

用語解説

産業連関表の中で使われている用語について、簡単に説明します。

◇ 産業連関表（I-O表）

一定地域（県）において一定期間（通常は1年間）に行われた財貨・サービスの産業間の取引、各産業と最終需要者（家計など）の間の取引及び地域間の取引（移輸出入）を一覧表にしたものです。

英語で「Input-Output Tables」と呼ぶことから、略してI-O（アイ・オー）もしくは、I-O表とも呼ばれています。

◇ 県内生産額（CT）

一定の期間（通常1年間）の県内の生産活動によって生み出された財貨とサービスの総額のことを指します。

英語で「Control Totals」と呼ぶことから、頭文字をとってCT（シーティー）とも呼びます。また、産業連関表では次のような関係があります。

（タテ方向） 県内生産額 = 中間投入額 + 粗付加価値額

（ヨコ方向） 県内生産額 = 中間需要額 + 最終需要額 - 移輸入額

◇ 投入、産出

生産や生活のために、財やサービス（商品）を購入、消費することを投入（Input）、商品の販売を産出（Output）と言います。

◇ 産業

産業連関表でいう産業とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味しています。

◇ 財、サービス

産業連関表で扱っている商品（生産物）は、大きく財とサービスに分けられます。

財とサービスの分け方は、考え方によって多少の相違がありますが、商業や運輸といった流通経路を通して消費者にわたる有形の商品が財、役務の提供などの無形の商品がサービスになります。

具体的に本書の37部門分類で言うと、「農林水産業」、「鉱業」、すべての「製造業」（「事務用品」を含む。）、「建設」が財で、それ以外はサービスとなります。

◇ アクティビティ・ベース

部門分類の基準の1つで、生産活動単位と呼ばれ、同じ種類の生産活動を統一して扱います。いわゆる、商品分類に近い概念です。

したがって、同一事業所内で2つ以上の生産活動が行われている場合、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類します。

◇ プロダクト・ミックス

産業連関表の部門分類は、何種類かの商品を統合したものであり、同一部門に投入構造や単価の異なったいくつかの商品が格付けられています。これをプロダクト・ミックスと言います。

◇ 生産者価格、購入者価格

生産物の価格で、生産者の出荷価格が生産者価格、生産者から消費者の手に渡る間の、商業マージンと運賃が加算された価格が購入者価格になります。

◇ **総需要、総供給**

総需要は、県内で生じた需要と、県外で生じた県内生産物に対する需要との総和になります。

県内需要と移輸出に分けられ、供給側から見ると県内生産と移輸入ということになり、つまりは総供給と同じになります。

$$\text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総供給} = \text{総需要} = \text{県内需要額} + \text{移輸出}$$

◇ **中間需要、最終需要**

需要のうち、原材料などとして他の商品の生産のために加工、消費されるものが中間需要であり、生活のうえでの個人消費（家計消費）や、建物、機械などの設備投資等が最終需要になります。

県内では消費されないという意味で移輸出も最終需要となります。

◇ **内生部門、外生部門**

産業連関表の中間需要と中間投入の部門が内生部門で、いわゆる産業部門となります。

また、それ以外の最終需要部門と粗付加価値部門を外生部門と言います。

◇ **中間投入、粗付加価値**

生産物を作る（生産活動）ためには、購入した原材料等を加工、消費したり、サービスの提供を受けたりしますが、その費用を中間投入と言います。

また、生産物を他へ販売する金額と中間投入額には差がありますが、その差を粗付加価値といい、人件費（雇用者所得等）や減価償却費などに充てられ、残りがあれば利益となります。

中間投入と中間需要は同じものになります。

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入} + \text{粗付加価値}$$

◇ **分類不明**

他のいずれの部門にも属さない財・サービスのことで、さらに推計上の誤差も含まれます。

◇ **調整項**

輸出業者を経由する、輸出品の国内流通に係る消費税を計上している部門です。国内取引に関する部門のため、総需要のうち県内需要に含まれる分類となります。

◇ **移輸出、移輸入、県際収支**

県内で生産された商品が県外へ販売されることが移輸出であり、国内への移出と国外への輸出からなります。

県外で生産された商品を県内へ購入してることが移輸入であり、国内からの移入と国外からの輸入からなります。

移輸出額と移輸入額の差し引きが県際収支になります。

◇ **移輸出率、移輸入率、自給率**

県内生産額に対する移輸出額の割合を移輸出率と言います。

県内需要に対する移輸入の割合を移輸入率（移輸入係数）といい、その逆で県内生産物の割合が自給率となります。なお、県内需要のうち調整項については、概念上、内数として移輸入が計上されることはない分類のため、計算上、調整項を除く県内需要額により移輸入率（移輸入係数）と自給率を算出しています。

◇ **県内自給率**

県内需要における「県内で生産された財やサービス」の割合のことです。

「県内自給率 = 1 - 移輸入率」の関係にあります。

◇ **投入係数**

各産業がそれぞれの生産物を生産するのに使用した原材料、燃料等の投入額をその産業の県内生産額で除したものであり、生産原単位に相当します。つまり、生産物ごとに1年間の生産額とその費用の内訳を構成比にしたものです。

投入係数を産業別に計算して一覧表にしたものが「投入係数表」です。

◇ **逆行列係数**

ある産業に対して1単位の需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数です。

逆行列係数の型には、県外からの移輸入を考慮しない閉鎖経済型と、投入係数と移輸入係数を使用して求めた開放経済型があります。一般的に、分析計算には実態に即した開放経済型が用いられます。

◇ **列和、行和**

逆行列係数表の縦の合計を列和といい、その産業に対する1単位の最終需要が引き起こす全産業への波及の大きさを示しています。

同じく横の合計を行和といい、他の産業に1単位ずつ最終需要が生じた場合の、その産業への波及の大きさの合計を示しています。

◇ **影響力係数、感応度係数**

各産業別の逆行列係数の列和を、全産業の単純平均と比較したものが影響力係数であり、どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な指標となります。

同じく各産業別の逆行列係数の行和を、全産業の単純平均と比較したものが感応度係数であり、各列部門に1単位ずつ最終需要があったときに、どの行部門が強い影響を受けるかという相対的な指標となります。

◇ **県内歩留率、県外流出率**

逆行列係数の閉鎖経済型と開放経済型を比較して、本来生じるはずの波及効果のうち県内に生じるものの割合が県内歩留率、移輸入を通じて県外へ漏れ出したものの割合が県外流出率です。

◇ **特化係数**

ある産業の県内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるかを示したものです。

本県で、その産業が全国平均よりどれだけ特化しているかを示します。

◇ **生産誘発額、粗付加価値誘発額、移輸入誘発額、就業者誘発数**

民間消費や移輸出などの最終需要が直接・間接に誘発した県内生産額、粗付加価値額、移輸入額、就業者数を示します。

◇ **生産誘発依存度、粗付加価値誘発依存度、移輸入誘発依存度、就業者誘発依存度**

各産業の生産などが、民間消費や移輸出など、どの最終需要に誘発されたか（生産などが、どの最終需要に依存しているか）の割合を表します。

◇ **生産誘発係数、粗付加価値誘発係数、移輸入誘発係数、就業者誘発係数**

民間消費や移輸出などの最終需要が、直接・間接に誘発した県内生産額などの金額が、もとの最終需要に対してどれくらい大きくなるかの倍率を表します。（就業者は、百万円当たりの人数）1単位の最終需要が発生した場合に誘発される生産などの大きさを表します。

◇ **総合粗付加価値係数、総合移輸入係数、総合就業係数**

各産業の県内生産物に対する1単位の需要が、直接・間接に引き起こす全産業の生産に伴う粗付加価値、移輸入、就業者の大きさ(倍率)を表します。(就業者は、百万円当たりの人数)
生産で言えば逆行列係数の列和に相当します。

◇ **個別粗付加価値係数、個別移輸入係数、個別就業係数**

各産業別の粗付加価値率(生産額に占める粗付加価値の割合)、移輸入率(県内需要に占める移輸入の割合)、生産額1単位当たりの就業者数のことを表します。本書では、粗付加価値係数、移輸入係数、就業係数と記載しています。

◇ **生産波及効果**

ある産業に対する最終需要の増加が産業全体の生産活動に与える影響をいい、産業連関分析では、県内需要額に開放経済型の逆行列係数を乗じて算出しています。

◇ **直接効果**

ある産業の需要が新たに発生(新規需要)することによって、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果のことです。なお、県内の自給率を考慮に入れる場合は、新規需要に県内自給率を乗じる形で直接効果を求めます。

◇ **第1次波及効果**

直接効果に必要な中間投入がもたらす関連産業の生産波及のことで、直接効果に逆行列係数の列和を乗じたものが、直接効果と第1次波及効果の合計値になります。

◇ **第2次波及効果**

直接効果と第1次波及効果によって生み出された粗付加価値の一部(雇用者所得)が家計消費支出にまわり、新たな需要となって誘発される消費財関連の生産波及のことです。なお、雇用者所得のうち消費に回る割合を算出するためには、家計調査の平均消費性向を用います。

◇ **平均消費性向**

雇用者所得のうち、貯蓄等に回らず消費支出される平均的な割合です。

◇ **総合波及効果**

直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の合計のことを指します。

◇ **雇用誘発効果**

最終需要(消費、投資及び移輸出)により、誘発された雇用者数のことです。

◇ **93SNA**

A System Of National Accounts 1993の略で、経済のフローとストックの記録を体系化し、かつ統合するための包括的で詳細な仕組みを提供する国連提案の国際標準方式のことです。

1968年の国連勧告による体系を基本としてSNAが記録されてきました(68SNA)が、1993年に国連より93SNAの方式が提案されました。